

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
六戸町	六戸町	H23～27年度	H23～27年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績/目標 ※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績/目標 ※3	
総人口	10,524 人	10,100 人	10,999 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	4,302 人	5,729 人	3,924 人	-26.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	40.8 %	56.7 %	35.6 %	-32.7 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,787 人	1,818 人	1,651 人	-438 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.9 %	18.0 %	15.0 %	-172 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,086 人	2,332 人	4,175 人	849 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.8 %	23.1 %	37.9 %	548 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	2,349 人	221 人	1,249 人	51.7 %

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	六戸町	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止するため、合併浄化槽の設置推進を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。 (計画：75基)	平成23年度から 平成27年度	平成23年度 10基 平成24年度 19基 平成25年度 56基 平成26年度 76基 平成27年度 50基 合計 211基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

平成23年度から平成27年度までの5年間について、公共下水道や集落排水施設の対象地区以外の合併処理浄化槽を設置するものに対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促進し、公共用水域の水質汚濁防止に努めた。

達成状況について、浄化槽の設置基数は、計画基数75基に対して実績は211基、汚水衛生処理人口は目標の2,332人に対し実績は4,175人、汚水処理人口普及率は目標23.1%に対し実績37.9%であり、いずれも目標を達成した。

これは、当町の定住促進事業等により人口が増加していることも起因しており、平成22年度末10,524人であったが、平成28年度末には475人増加し10,999人となった。さらに、平成24年度からは循環型社会形成推進交付金の対象にならない浄化槽設置者に対しても町の単独事業として浄化槽推進補助事業を継続して行っており、より町民の個人負担を軽減する形で浄化槽整備を推進できたと考えている。

今後についても、汚水衛生未処理人口の削減に努め、公共用水域等の水質汚濁の防止を図るべく浄化槽設置整備事業を引き続き実施し、浄化槽の更なる普及をすすめていく。

(都道府県知事の所見)

浄化槽の設置基数、汚水処理人口、汚水処理人口普及率は全て目標を達成しており、未処理の汚水処理人口の解消について着実な進捗があったと評価できる。

今後も引き続き浄化槽設置整備事業を着実に実施し、計画的・効率的に浄化槽の普及を進めるとともに、生活環境の保全に係る啓発等の取組を進め、残る未処理人口の早期解消及び生活環境の保全に努めていくことが重要と考える。